

未来のまちづくり推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年9月2日（火）～9月3日（水）

2 視察先及び視察事項

（1）公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）

5G関連ビジネス分野における官民連携の取組について

（2）公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）

ものづくり中小企業の総合支援拠点におけるエコシステム形成の取組について

3 視察委員

委 員	大 岩 真善和
同	谷田部 孝 一

視察概要

1 視察先

公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）

2 視察月日

9月2日（火）

3 対応者

クロステック推進部テクノロジー・ビジネス創出・成長支援チーム
リーダー（挨拶・説明）

4 視察内容

（1）5G関連ビジネス分野における官民連携の取組について

ア 5G X LAB OSAKAの事業について

5G X LAB OSAKAは、5G通信を活用する製品・サービスの開発を支援するためのオープンラボとして、2020年10月にソフト産業プラザTEQS内に開設した。大阪市、ソフトバンク株式会社、公益財団法人大阪産業局、一般社団法人i-RooBO Network Forumの4者による共同事業として実施され、展示・体験ルーム、検証ラボがある。また、立地するソフト産業プラザTEQSの機能を活用し、ビジネスマッチング、ハンズオン支援、開発支援などのオープンイノベーション支援を行っている。

イ 5G X LAB OSAKAの展示・体験ルームについて

製造、小売、医療ヘルスケア、建設、観光エンタメ、スマートシティ、特設展示（AI）の7種類の業種の展示があり、体験・見学は完全予約制となっている。それぞれのコーナーにおいて、業種ごとの課題を解決する5G活用事例のデモンストレーションを実施しており、超高速・大容量通信、超低遅延、多数同時接続が特徴の5G通信を用いて実現できる新たなビジネスの具体例を体験することができる。

ウ 質疑概要

Q 現在主流の4G通信から5G通信に変わることでのどのような変化があるのか。

A 5G通信は、4G通信と比較して超高速・大容量通信、超低遅延、多数同時接続の通信となっており、様々な新サービスを実現

することができる可能性がある。しかし、現在の４Ｇ通信の時点でデータの主体が写真から動画通信に移行したため、一般の人の視点では、大容量データを一瞬で送信できるというメリット以外で４Ｇ通信から５Ｇ通信に移行するメリットが理解しづらいという実情がある。５Ｇ通信の時代には、一般利用と併せて、商用（ビジネス）利用の新たな手法を開発する事が重要である。

Ｑ 大阪・関西万博に際して何か取組を行っているのか。

Ａ 大阪・関西万博に先駆けて、３年前から「咲洲サテライト万博」を行っている。大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」を体現すべく、大阪・関西万博会場に隣接する咲洲エリアを利用し、様々な実証実験を行っている。具体的には、５Ｇ通信技術を使った新たなサービスやＩｏＴ、ロボット、ドローンなど、多くの技術の実証実験に挑戦している。

（２）委員所見

府市統合の流れの中で、２０１９年に大阪産業局が設立されたことにより、民間企業からの転職者を多数受け入れて、大阪の産業政策がより強化された。５Ｇ分野のような新しい産業分野にも挑戦しつつ、ものづくりの中小企業を支援するという戦略が、具体的な戦術に落とし込まれており、本市としても、大いに見習う点であると考えている。



(展示室にて説明聴取)



(会議スペースにて説明聴取)

視察概要

1 視察先

公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）

2 視察月日

9月3日（水）

3 対応者

ＭＯＢＩＯ事業部次長兼イノベーション創出支援チームリーダー
（挨拶・説明）

ＭＯＢＩＯ事業部取引支援チームコーディネーター（常設展示場）
（挨拶・説明）

4 視察内容

（１）ものづくり中小企業支援の総合拠点におけるエコシステム形成の取組について

ア 事業内容について

ものづくりビジネスセンター大阪（ＭＯＢＩＯ）は、国内最大級の常設展示場をはじめ、ビジネスマッチング、販路開拓、産学連携相談、知的財産活動支援、セミナー開催などを行う大阪府内ものづくり中小企業の総合支援拠点である。東大阪市のクリエーション・コア東大阪に位置し、国内最大級の約200もの有料ブース（1区画：2万円／月）があるほか、個々の企業展示だけでなく、各種企画展を行っている。2018年から大阪ものづくり優良企業賞制度をスタートし、大阪のものづくり看板企業として年間60～70社を「匠企業」に認定している。また、2013年から大阪製ブランド認定制度をスタートし、161製品を認定しているが、審査は厳格となっており、認定されるのは2～3割程度である。このほかにも、産学連携相談・マッチング事業を強化しており、ものづくりビジネスセンター大阪と40校（34大学・6高専）とが連携する産学連携コーディネーター会議を設置し、企業ＯＢをはじめとするコーディネーターの強化を行っている。

イ 公益財団法人大阪産業局について

大阪産業局は、大阪府・大阪市の産業支援機関である大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターが統合され、2019年4月1

日に新たに発足した公益財団法人である。大阪市、大阪府が行ってきた産業振興の事業を担っており、5 G X L A B O S A K A、ものづくりビジネスセンター大阪は、同局が運営している。人員は約250名で、プロパー社員だけではなく、専門家や民間企業から転職者を多数雇用している。

ウ 質疑概要

Q 産学連携を強化する上でのポイントはあるのか。

A 直近まで大学と民間企業との連携が中々進まず苦労したが、両者のことを深く理解したコーディネーターの強化を実施した事が、産学連携が進むようになったポイントと考えている。具体的には、大学については、学部・学科や研究・開発内容の理解を深め、企業については、研究分野や予算の執行状況の理解を深めるなど、両者のことを広く深く知る仲介者がいないと、連携は進まないと考える。また、両者が出会う場や機会の創出も重要であり、ものづくりビジネスセンター大阪はこの機会を提供している。

Q 府市連携により公益財団法人大阪産業局が設立されよかった点と課題となっている点について教えてほしい。

A よかった点については、財団の規模が大きくなった事により、活動の自由度が高まったため、広範囲にわたる施策が進めやすくなった事が挙げられる。民間の経済活動は、市域や府域を超えた活動が一般的である。

課題となっている点については、府と市との人事体系の統一が困難であることが挙げられる。出身母体がそれぞれ異なるため、出向終了などに伴いおおむね3年で人材が入れ変わり、ノウハウが蓄積されないというデメリットがある。

(2) 委員所見

産学連携・公民連携は、大変難しい分野であるが、非常に可能性のある未開拓の分野でもあり、本市としてもぜひ強化をしていきたい分野であると考え。両分野の橋渡し役となる人材（コーディネーター）の強化が、本市としても、まずは取るべき施策であると考え。



(ものづくりビジネスセンターにて)



(常設展示場にて説明聴取)